

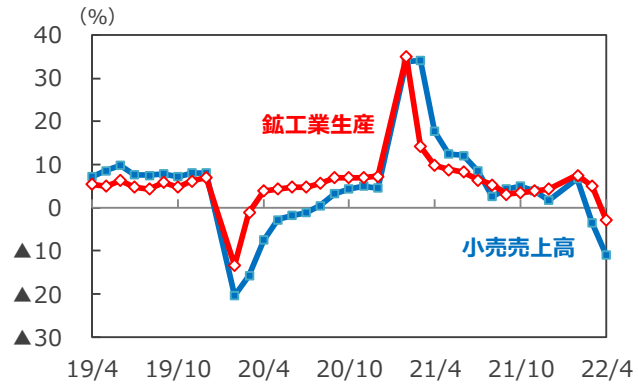


今日のトピック 中国経済は急減速も、上海はロックダウン解除へ
株価は景気減速を織り込み済み、景気とともに持ち直しへ

ポイント1 ゼロコロナ政策で主要経済指標が悪化

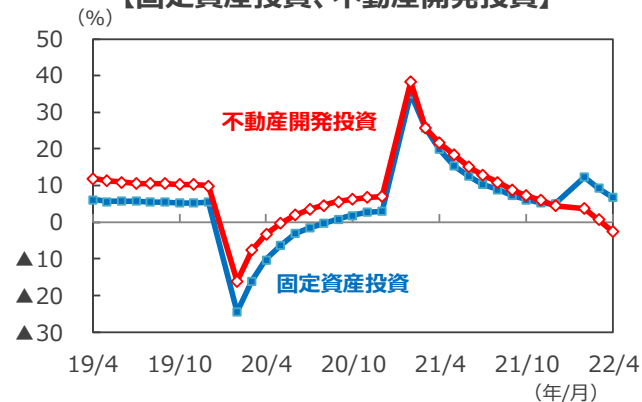
- 中国経済が急減速しています。中国国家統計局が16日に発表した、生産、消費、投資などの4月の主要経済指標はいずれも事前の市場予想を下回り、大幅に悪化しました。新型コロナウイルスの感染拡大を封じ込めるゼロコロナ政策により、上海市などで都市封鎖（ロックダウン）が行われているため、消費や企業活動が大きく停滞していることが明らかになりました。
- 鉱工業生産は前年同月比▲2.9%と、前月の+5.0%からマイナスに転じ、新型コロナウイルスの流行直後の2020年3月以来の前年割れとなりました。自動車生産が▲43.5%となるなど、ロックダウンによる外出制限の影響や物流の混乱による部品不足で工場の操業停止や減産が相次ぎ、生産は大きく落ち込みました。
- 小売売上高は前年同月比▲11.1%と、前月の▲3.5%からマイナス幅が一段と拡大しました。外出制限が続いた影響で飲食業が▲22.7%と前月の▲16.4%からさらに悪化したほか、自動車の販売が▲31.6%と前月の▲7.5%から大きく落ち込んだことなどが要因です。
- 1～4月の固定資産投資は前年同期比+6.8%と、1～3月の+9.3%から伸び率が縮小しました。このうち不動産開発投資は▲2.7%と、2020年5月以来のマイナスに転じました。住宅購入制限の措置が緩和されたものの、住宅市場は引き続き停滞している模様です。

【鉱工業生産、小売売上高】



(注1) データは2019年4月～2022年4月。
(注2) 鉱工業生産、小売売上高は前年同月比（各年2月は年初来の前年同期比）。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【固定資産投資、不動産開発投資】



(注1) データは2019年4月～2022年4月。
(注2) 年初来の前年同期比。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



ポイント2 上海市がロックダウン解除へ

- 3月下旬以降ロックダウンを続ける上海市は16日、外出制限を段階的に撤廃し、6月中旬にロックダウンを解除する方針を発表しました。感染拡大に歯止めが掛かったと判断したことを受けたものです。上海市はロックダウン解除に向けて、ゼロコロナの新たな定義（隔離エリア外の新規感染者）を設定していました。ゼロコロナ政策は実質的に緩和の方向とみられます。
- 今後中国政府が、秋の共産党大会に向けて景気支援策を積極化することで、急減速した中国景気は年後半に持ち直す公算が強まったとみています。

今後の展開

中国株は景気減速を織り込み済み、持ち直しへ

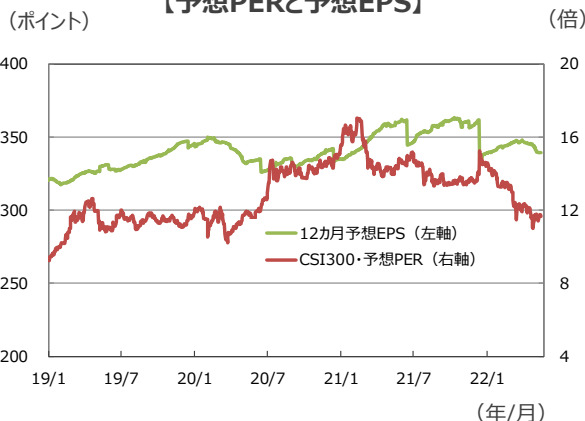
- 中国本土市場の代表的な株式指数の1つである深センCSI300指数は16日、反落しました。4月の主要な経済統計が市場予想を下回る低調な結果となり、景気下振れ懸念から売りが膨らみました。一方で、上海市が6月にロックダウンを解除する方針を示したことや、人民銀などが住宅ローン金利の下限を引き下げると発表したこともあり、下落幅は小幅となりました。
- 中国株は今年に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速観測や、中国政府のゼロコロナ政策による上海市などのロックダウンから、中国景気の先行きが懸念され、軟調な展開となっています。ただし、米国の金融引き締めや中国の景気減速は相当程度市場に織り込まれた可能性があります。深センCSI300指数の株価評価（バリュエーション）をみると、足元の予想PERは12倍割れと、コロナ前の水準に戻っており、割高感はありません。
- 他国の経験則からもコロナ感染拡大はいずれピークアウトし、市場もコロナ後の経済再開を視野に入れ始めると考えられます。これに伴い徐々に企業業績への不安が後退し、株式市場は持ち直すとみられます。なお、感染力が強いオミクロン型の感染が再び拡大するリスクもあり、この点には一定の注意が必要とみられます。

【深センCSI300指数】



(注) データは2019年1月1日～2022年5月16日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【予想PERと予想EPS】



(注) データは2019年1月1日～2022年5月16日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも チェック!

2022年5月13日 中国株と共産党大会の関係
2022年4月19日 中国の1-3月期GDP成長率は4.8%

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引、株価指数CFDおよび暗号資産CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品賃料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。